大阪市監査委員	前 田 修 身
同	床 田 正 勝
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

平成23年7月29日付けであなたから提出された地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定に基づく住民監査請求に係る監査の結果を同条第4項の規定により次のとおり通知します。

記

第1 請求の受付

1 請求の要旨

本件請求の内容を要約すると次のとおりである。

大阪市は、「コミュニティづくりをはじめ、行政情報の周知等行政協力を担う各区地域振興会が主体的に行う地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対し、補助金を交付する。」との目的を定めた「大阪市地域振興活動補助金交付要綱」に基づき、各区の地域振興会に対し補助金を交付している。

また、要綱第10条で、補助事業者が補助金を他の用途への使用をし、その他補助事業に関して補助金の交付内容又はこれに付した条件その他法令、補助金規則に違反したときは、市長は交付決定を取り消し補助金の全部又は一部の返還を命ずることができると定めている。

しかしながら、淀川区三国連合地域振興町会は、「三国連合研修会」なる任意の会が独自の「研修会規約」を制定し、研修会会員を三国連合振興町会の構成員である各町会長、連合女性正副部長に限定して「会員の研修と親睦を深め会員の相互発展を図ること」を目的として年一回の研修会を開いており、研修会費は、会費及び助成金をもってあてると定め、1人年額30,000円の会費を徴収したうえで市の補助金を充てている。

平成18年度から平成22年度に開催された研修会に対して支出された市の補助金の合

計額は1,200,110円であり、これまでも研修会への補助金について、住民からたびたび文書による質問など問題提起があったが改善されずに今日に至っており、市長は補助金の使途について履行確認のうえ返還を命じるなどの措置を取るべきところ、これを違法に怠り市に損害を生じさせている。

補助金支出は三国連合研修会の不当利得にあたることから、市長は1,200,110円の補助金及び加算金について返還請求の義務を負う。

事実証明書

- ・ 淀川区三国連合振興町会会則
- ・ 淀川区三国連合研修会規約
- ・ 平成18年度～平成22年度 三国連合振興町会研修会関係資料
- ・ 平成18年度 実績報告書（町会長研修会、領収書、旅程表）収支報告書
- ・ 平成19年度 実績報告書、研修会収支報告（連合振興町会収支）
- ・ 平成20年度 町会長宛案内、旅程表、パンフ、連合町会決算書、平成23年8月12日付け部分公開決定通知書、実績報告書ならびに収支決算報告書、支出を証明する資料
- ・ 平成21年度 実績報告書、町会研修会収支、旅程表、議案書
- ・ 平成22年度 研修会決算報告書、連合収支決算書、旅程表

〔監査委員注記：請求の要旨は要点を記載し、事実証明書の内容は省略した。〕

2 請求の受理

地方自治法（以下「法」という。）第242条第2項において、住民監査請求は、当該行為のあった日又は終わった日から1年を経過したときは、これを行うことができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでないとされている。

正当な理由については、財務会計上の行為が秘密裡にされた場合に限らず、住民が相当の注意力をもって調査を尽くしても客観的にみて監査請求をするに足りる程度に当該行為の存在又は内容を知ることができなかつた場合には、特段の事情のない限り、住民が相当の注意力をもって調査すれば客観的にみて上記の程度に当該行為の存在及び内容を知ることができたときから相当な期間内に監査請求をしたかどうかによって判断すべきものとされている。

しかしながら、本件請求のうち平成22年度の交付金に係るもの以外は、いずれもそれぞれの支出（精算）から既に1年を経過しており、支出（精算）手続きも公然となされ、情報公開請求等によれば、支出（精算）の時点で監査請求をするに足りる程度に当該行為の存在及び内容を知ることができたときから、法第242条第2

項ただし書に規定する期間徒過についての正当な理由があるとは認められない。

以上により、本件請求のうち、平成22年度に淀川区地域振興会に交付された地域振興交付金のうち、「三国連合研修会」の研修会に充てられたとする231,000円について、法第242条に規定する要件を具備しているものと認め、受理するものとする。

第2 監査の実施

1 監査対象事項

平成22年度に淀川区地域振興会に交付され、「三国連合研修会」の研修会に充てられた地域振興交付金について、本市職員等に違法不当な公金の支出（精算）があるかどうか。

2 請求人の証拠の提出及び陳述

法第242条第6項の規定に基づき、請求人に対して、平成23年8月23日に新たな証拠の提出及び陳述の機会を与えた。

請求人からは、新たな証拠として平成21年度一泊研修実施時の写真、三国連合振興町会への質問書及び回答書、市民局及び大阪市地域振興会事務局の回答書、三国連合振興町会名簿が提出された。

請求人からの請求書の要旨を補足する陳述の内容は、次のとおりである。

- ・ 淀川区三国連合振興町会について、同町会は研修会規約を作成し、連合の町会長、女性部正副部長に限定した一泊研修会を毎年実施しており、その一泊旅行に連合に対して支給された補助金等を充当している。
- ・ 淀川区三国連合振興町会と研修会は別組織であり、研修会会計では、繰越金が発生しているが、連合振興町会の本会計に戻入されていない。
- ・ 研修会のバスに公金が使われているが、そのバスでの移動の行程において飲酒していることから公金を使用することは認められない、
- ・ 研修会は、毎年一泊研修で開催され同じ参加者であり、阿倍野防災センターに行った後、集会所等でミーティングを行っているといった行程であれば、研修と言われても納得できるが、この研修旅行は明らかに観光旅行である。

3 監査対象局の陳述

淀川区役所及び市民局を監査対象局とし、平成23年8月30日に市民局長及び淀川区長ほか関係職員より陳述を聴取した。

第3 監査の結果

1 事実関係の確認

(1) 補助金の規定

ア 地方自治法（昭和22年法律第67号）

地方自治法第232条の2において、普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができることとされている。

イ 大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号、平成18年4月1日施行）

規則の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 目的等

この規則は、別に定めがあるもののほか、補助金等の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金等に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金等の交付の不正な申請及び補助金等の不正な使用の防止その他補助金等に係る予算の執行並びに補助金等の交付の決定の適正化を図ることを目的とするとされている。また、市長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、補助事業等の遂行に関する報告を求めることができる。

(イ) 補助金等の交付の決定

市長は、補助金等の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請に係る補助金等の交付が法令、条例及び規則に違反しないかどうか、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、速やかに交付の決定をするものとする。

(ウ) 補助金等の額の確定等

市長は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けたときは、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(エ) 取消し

市長は、補助事業者が、補助金等の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令等又はこれに基づく市長の処分違反したときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができ、補助事業等について交付すべき補助金等の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(オ) 返還

市長は、補助金等の交付の決定を取り消した場合において、補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金等が交付されているときは、期

限を定めて、その返還を求めるものとする。

(2) 地域振興活動補助金（平成18年度～20年度）の概要

ア 地域振興活動補助金交付要綱（平成20年5月20日施行）

要綱の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 目的

コミュニティづくりをはじめ、行政情報の周知等行政協力を担う本市各区地域振興会が主体的に行う地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対し補助金を交付する。

(イ) 対象経費等

補助対象事業は、①コミュニティづくりに関する事業、②福祉・健康に関する事業、③安心して快適なまちづくりに関する事業、④環境美化に関する事業、⑤その他地域の活性化につながる事業である。

補助対象経費は、講師謝礼等の報償費、印刷製本費、分担金（事業における分担金）等とされ、補助金の額は、補助対象経費の2分の1に相当する額である。（平成18年度は上限を定めた補助対象経費の全額、平成19年度は補助対象経費の3分の2に相当する額）

ただし、市の補助金を受けている事業、営利を目的とする事業等は補助対象事業としない。

(ウ) 交付申請及び交付決定

補助金の交付を受けようとする者は、市長に交付申請書を提出し、市長は当該申請に係る書類の審査等を行い、補助金の交付の決定をしたときは、交付決定通知書により通知する。

(エ) 立入検査等

市長は、補助金の適正な執行を期するため、必要があると認めたときは、補助事業者に対して報告を求め、又は補助事業者の承諾を得た上で職員に当該補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

(オ) 実績報告等

補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業等が継続して行われている場合には各年度の末日）又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、地域振興活動補助金実績報告書に、①収支決算書、②経費の支出を確認できる領収書の写し等、③補助金の交付決定額とその精算額、④補助事業の実績（補助事業の効果が検証できるもの）、⑤補助事業にかかる現場写真・ポスター・プログラム等を添えて市長に提出しなければならない（②について

は、平成19年6月12日改正により追加され、③④⑤については、平成20年5月20日改正により追加された。)。実績報告書の提出を受けた市長は、報告書等の書類の審査等を行い、交付すべき補助金の額を確定し、確定通知書により補助事業者に通知する。

(カ) 決定の取消し

市長は、補助事業者が、補助金等の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等又はこれに基づく市長の処分違反したときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

イ 手続の概要

申請、交付手続は、区地域振興会の会長が、市長あてに事業計画書、収支予算書等を添付した補助金申請書を提出し、区役所が審査のうえ、交付を決定し、補助金交付決定通知書を交付している。

事業実績報告は、区地域振興会の会長が、市長あてに事業報告書、収支決算書等を添付し、実績報告書を提出している。

(3) 地域振興交付金（平成20年度～22年度）の概要

ア 地域振興交付金交付要綱（平成22年3月1日施行）

要綱の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 目的

大阪市地域振興会の活動に対し、交付金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする。

(イ) 対象経費等

地域振興交付金は、大阪市地域振興会が行う①行政連絡事項の周知に関する活動（ポスターの掲示、回覧の回付等）、②関係機関等との協働に関する活動（区震災訓練、年末夜警等）、③地域振興会の運営に関する活動（連合振興会長会、振興町会長会等）、④その他市が特に依頼する事業に関する活動の行政協力活動の経費（各種委員の推薦等）を対象とするものとする。

交付先は、各区地域振興会とされ、各区地域振興会への地域振興交付金の算定基準額は、1区あたり1,000,000円、1連合地域振興会あたり30,000円、1振興町会あたり35,000円、1振興町会あたりの回覧回付世帯数に応じて35,000～45,000円を積算した額とされている。

(ウ) 交付申請及び交付決定等

交付金の交付を受けようとする区地域振興会の代表者は、交付申請書を市長に提出し、市長は当該申請に係る書類を審査し、交付金の交付の決定をしたときは、交付決定通知書により交付金の交付申請を行った者に通知する。

(エ) 取消し

市長は、交付金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等又はこれに基づく市長の処分に違反したときは、交付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(オ) 実績報告等

申請者は、交付決定通知を受けた事業が完了したときは、20日以内に事業実績報告書に、活動実績報告書、活動別用途報告書を添付して市長に提出しなければならない。また、市長は、申請者に対し必要に応じて立入検査を行うことができる。

イ 手続の概要

申請、交付手続は、区地域振興会の会長が、市長あてに回覧回付世帯数のわかる書類を添付した交付金申請書を提出し、区役所が審査のうえ、交付を決定し、交付金交付決定通知書を交付している。

事業実績報告は、区地域振興会の会長が、市長あてに活動実績報告書、活動別用途報告書を添付し、実績報告書を提出している。

(4) 淀川区三国連合振興町会

ア 三国連合振興町会

概ね三国小学校通学区内振興町会をもって構成されており、設置目的は、地域の連帯感をたかめ、人間性豊かで、潤いのある町づくりに努めるとともに、市区行政の円滑化並びに日本赤十字社の事業に協力し、もって地域社会の福祉の増進とその向上発展を図る事を目的としている。

実施事業は、地域振興事業及び連帯感の高揚に関する事業の企画推進及び助成、区振興町会及び地域振興町会との連絡調整並びにその事業の推進協力、市区行政に関する連絡調整及び事業の円滑な運営への協力等とされている。

イ 三国連合研修会

三国連合研修会規約に基づき、三国連合振興町会の各会長、連合女性部長で構成され、会員の研修と親睦を深め会員相互の発展を図ることを目的としている。

実施事業として年一回研修会を開催し、その経費は会費及び助成金をもって充てるとされている。

(5) 三国連合研修会への補助金及び交付金の交付実績

研修会に対する補助金及び交付金の交付実績は、次表のとおりである。

平成20年度においては、補助金及び交付金が併給されているが、当時、市民局が策定した「平成20年度の地域振興会への支援方策について」によると、交付金は補助金と併せて使用できるとされている。

年度	補助金	補助対象項目	交付金	使途報告内容	合計
平成18年度	255,610	バス借上げ料・会議室使用料			255,610
平成19年度	200,000	バス借上げ料・会議室使用料 施設入場料・損害保険料			200,000
平成20年度	150,000	バス借上げ料・会議室使用料	120,000	バス借上げ料	270,000
平成21年度			243,500	交通費、バス借上げ料	243,500
平成22年度			231,000	交通費、バス借上げ料	231,000
合計	605,610		594,500		1,200,110

(6) 淀川区役所による三国連合振興町会への事実確認

淀川区役所市民協働課は、本件監査請求を受けて連合振興町会長に説明を行い、関係資料等の提出を依頼し、8月24日（水）、26日（金）に資料等の確認を行うとともに、特に区に提出されていない平成21年度、平成22年度の交付金に関する収支関係及び研修関係資料について、支出状況及び写真等により実施状況の確認を行った。資料等については、特に活動実績報告書及び活動別使途報告書に基づく収支報告書や、領収書等で交付金が大型バス借り上げ代等、報告書のとおり使用されていることが確認できた。

また、以下についての事情を聴取した。

ア 研修会と連合振興町会との関係

研修会については、地域のリーダーである各町会長等が参加することによって、ライフライン等の施設視察やまちづくりについての話し合いができ、地域全体の活性化に還元できる有意義なもので、研修会規約は連合振興町会長研修会を明文化したものであると認識しており、研修会の実施主体は連合振興町会である。

イ 連合振興町会としての補助金及び交付金の請求

平成18年度に補助金制度が設置され、研修会のバス代（交通費）について交付要綱に沿って補助対象になるのかを区役所に確認し、了解を得て請求してきた。

また、平成20年度において、補助金と交付金の請求についても、交付金制度が新設され、補助金率が下がるなかで、研修会の事業実施に関わり補助金と併せて交付金を使うことが要綱に適合するのかを区役所に確認し、適合するとの確認を得て地域として適正な執行を図ってきた。

ウ 研修会の目的及び効果

研修会を通じ、特に防災及びライフライン関係等の施設視察において、日常

の地域における防災への取り組みの必要性と、日ごろの地域コミュニケーションの重要性、連合振興町会をはじめ地域社会福祉協議会や各種団体との協調で地域力の強化を図ることの役割も研修会を通じて再認識してきた。その効果は避難所開設訓練をはじめとする防災や安心安全、放置自転車対策や日々のまちづくり課題などに取り組むことにつながっているものとする。

エ 研修会における連合振興町会内で問題指摘

当時の第7振興町会長から研修会だけでなく、連合振興町会運営に関わってたびたび意見が出されたがその都度会議で応答し、文書での質問も受けたが、誠意を持って応えてきた。

また、研修会でのバス車中の飲酒については、研修目的が終わるまで控えており、飲酒等は夕刻の会議終了後として区別してきた。

オ 繰越金について

大阪市の補助金等からの繰越金は発生していないが、研修会員の個人負担金(30,000円)である会費において、平成18年度から平成19年度には45,706円、平成19年度から平成20年度には44,045円を繰越金として収入し研修会で使用してきていることが確認できた。平成20年度では残額520円、平成21年度では残額21,573円が発生したが連合振興町会活動の他事業へ使用してきたとのことであり、平成22年度については、残額は発生していない。

(7) 研修会行程表における社会見学時間

研修会への参加は、1人につき30,000円を私費で負担しているが、行程表に「社会見学」等と記された研修自体に充てられていると考えられる時間は、2日間の日程のうち概ね3時間程度である場合がほとんどであり、年度によっては研修場所と宿泊場所がまったく異なる場合も見受けられる。

年度別研修実績時間

年度	社会見学等	到着	出発	滞在時間	滞在計
18	1日目・水道記念館 (泊:若狭)	9:00	10:10	70分	2時間
	2日目・大飯原子力発電所	9:30	11:00	90分	40分
19	1日目・震災記念館 (泊:赤穂)	10:15	11:20	65分	3時間 5分
	文化会館にて会議	15:45	16:45	60分	
	2日目・関西電力大河内発電所	11:00	12:00	60分	
20	1日目・人と防災未来センター (泊:和歌の浦)	9:30	11:45	135分	4時間 45分
	ホテル内会議室にてミティング	16:30	17:30	60分	
	2日目・なにわの海の時空館	15:00	16:30	90分	
21	1日目・名古屋市港防災センター (泊:西浦)	10:30	12:00	90分	3時間

	2日目・東邦ガスエネルギー館	10:20	11:50	90分	
22	1日目・阿倍野防災センター (泊:大津)	10:15	11:45	90分	3時間
	2日目・滋賀県立琵琶湖博物館	9:40	11:30	110分	20分

(8) 事業実績報告に伴う履行確認の透明性の確保

各区地域振興会への公費支弁については、平成18年度から平成20年度は地域振興活動補助金として対象事業を特定したうえで支出され、事業終了時には事業実績報告書の提出とともにその用途が確認できる書面、写真及びポスター等を市長に提出することとされていた。

その後、平成20年度に地域振興交付金制度が制定されたことにより、補助金から交付金へと順次移行がなされ、事業実績報告については、事業実績報告書を提出し必要に応じて立入検査ができるとされるなど履行確認の手続きが変更された。

平成23年度からは大阪市地域交付金交付規則に基づき地域交付金として公費支弁されており、事業実績報告書に関しては、交付対象団体は事業が完了したときは地域振興交付金事業実績報告書に各活動実施単位の活動実績報告書を添付し、市長に提出しなければならないとされ、履行確認においても、各活動実施単位の活動実績報告書の審査及び根拠資料の調査等により、当該報告に係る事業の成果が交付金の交付の決定の内容に適合すると認めるときは、速やかにその旨を地域振興交付金事業履行確認書により、交付対象団体に通知することとされている。

2 監査対象局の陳述内容等

本件住民監査請求における大阪市地域振興活動補助金及び大阪市地域振興交付金に関する指摘内容について、市民局及び淀川区役所において改めて事実関係を確認したが、それぞれの補助金等の支出については、大阪市補助金等交付規則並びに補助金等の交付要綱の趣旨に沿った運用、処理がなされている。

地域振興活動補助金は、コミュニティづくりをはじめ、行政情報の周知等行政協力を担う大阪市各区地域振興会が主体的に行う地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助する制度として平成18年度に新設した事業補助金である。

補助対象事業については、コミュニティづくりに関する事業、福祉・健康に関する事業、安心で快適なまちづくりに関する事業、環境美化に関する事業、その他地域の活性化につながる事業としている。

補助率については、平成18年度は上限を定めた全額補助、平成19年度は上限を定めた3分の2補助、平成20年度から22年度は2分の1補助とし、補助対象経費は、報償

費、印刷製本費、消耗品費、諸団体への助成金等である。

支出の手続きについては、予算の配分は市民局から各区役所に行い、区地域振興会からの申請に基づき区役所が交付の決定を行うとともに概算払いにより支出し、事業終了後には、区地域振興会より区役所に提出された実績報告書及び決算書、領収書等使途のわかるものの写し等の添付書類を審査するとともに必要に応じて現地調査等を実施し確認を行い、補助金額確定通知書により区地域振興会に通知している。

地域振興交付金については、大阪市地域振興会の活動に対し、交付金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とし、地域振興会の活動に要する基礎的な経費を支援する制度として平成20年度に新設した制度である。

交付対象としては、大阪市地域振興会が行う、行政連絡事項の周知に関する活動、関係機関等との協働に関する活動、地域振興会の運営に関する活動、その他市が特に依頼する事業に関する活動の行政協力活動の経費としている。

支出手続きについては、平成20年度から22年度までは、市民局から各区役所へ予算配分し、区地域振興会からの回覧回付世帯数のわかる書類を添付した申請に基づき区役所が交付の決定を行うとともに前金払いにより支出し、事業完了後には、区地域振興会より区役所に提出された事業実績報告書及び活動別使途報告書等に基づき、実績の確認を行っている。

補助金及び交付金については、この間の住民監査請求における公金の交付にかかる監査委員の意見をふまえ、市民局と区役所が連携し、団体への指導を行うとともに区における審査体制の拡充を図ってきた。

また、平成23年度から新たな市政改革の基本方針に基づき、地域から市政を変える取組を推進するため、公共的な地域活動のより一層の活性化を目的として、地域のコミュニティづくりや、安全・安心なまちづくり等の地域活動に活用するために新たに地域交付金制度を創設するとともに補助金を廃止した。

交付金の使途の確認については、区役所における地域担当職員による履行確認や、必要に応じて現場調査や関係先への聴取を行うなど、事業報告の審査をより厳格に行うことにより、引き続き適正な公金の支出に努める。

淀川区役所における補助金の流れについては、交付に先立って各連合振興町会長で構成される淀川区地域振興会において、淀川区地域振興会・各連合振興町会のそれぞれの配分額について提案・承認があり、その後、事業計画書等をもとに区地域振興会から区役所に補助金交付申請があった。

区役所は、補助金交付要綱に従い、事業内容を審査し、申請された事業が要綱第3条の補助対象事業であることを確認したうえで区地域振興会に対し交付決定を行った。

これを受けて、区地域振興会は区役所に補助金の請求を行い、補助金を受領し、その後、各連合振興町会から事業内容・予算額と事業目的・効果などを示した積算根拠をもとに区地域振興会長あて提出された交付申請書について要綱に基づき審査を行い、各連合に補助金が配分された。

当該三国連合振興町会の補助金額は、平成18年度638,000円、平成19年度698,000円、平成20年度335,071円、平成21年度292,015円、平成22年度300,000円である。

各連合振興町会から事業実施後に、補助対象事業の事業実績報告書、決算書等が区役所に提出され、区役所は要綱により、報告書類等の審査とともに領収書の写し等で確認を行い、適合すると認められたので補助金額確定通知書により区地域振興会に通知した。

また、平成20年度から新設された交付金についても、補助金と同様に交付に先立って各連合振興町会長で構成される淀川区地域振興会において、淀川区地域振興会・各連合振興町会のそれぞれの配分額につきまして提案・承認があり、その後、交付金交付要綱に基づき申請、審査、承認後、各連合に配分されている。

当該連合の交付金額は、平成20年度1,682,500円、平成21年度1,682,500円、平成22年度1,737,500円であり、要綱に沿って、年度末に活動実績報告書、活動別用途報告書の提出に基づき審査を行い適合の確認を行った。

以上、平成18年度～22年度の補助金の交付決定、清算確定等の補助目的が達成されているかの確認、また平成20年度～22年度の交付金の交付決定、交付対象事業の確認などについては、特に書類等に不備な点もなく、要綱に基づいて活用されており、適正に処理されているものとする。

また、三国連合研修会における補助金、交付金に係る支出状況、履行確認状況等については、本請求に伴いより詳細な審査を行うため、当該連合振興町会への立ち入り調査、当該連合会長等への事情聴取、当該連合振興町会の収支決算報告書、領収書原本等を調査したところ、次の事実関係を確認した。

平成18年度の補助金については、大型バス代借り上げ料、通行料、駐車料及び会議室料を含めて計255,610円の全額補助であり、請求書に基づく領収書や事業実施写真についても確認を行った。

平成19年度補助金については、補助対象額が大型バス代借り上げ料、通行料、駐車料及び会議室料等含め計292,910円となっており、内補助金額は200,000円であり、請求書に基づく領収書や事業実施写真についても確認を行った。

平成20年度の補助金については、補助金対象が大型バス代借り上げ料、通行料、駐車料及び会議室料を含め計300,250円となっており、内補助金額は150,000円であり、請求書に基づく領収書や事業実施写真についても確認を行った。また、平成20年度は交付金制度が新設されたため、大型バス借り上げ料に120,000円の支出が確認されて

いる。

平成21年度の交付金については、大型バス借り上げ料、通行料及び駐車料等を含め243,500円が支出され、請求書に基づく領収書や事業実施写真について確認を行った。

平成22年度の交付金については、大型バス借り上げ料として231,000円が支出され、請求書に基づく領収書や事業実施写真について確認を行った。

以上、三国連合研修会の支出に係る執行状況については、事実に基づく内容が確認でき領収書や実績報告書等に不適正な点は見当らなかった。

また、本請求により指摘されている研修会費への補助金等の取り扱いについては、平成18年度の各区企画振興係長会において、市民局から、研修会への補助については、交通手段も含めて必要性が認められれば補助の対象になるとの見解が示されている。

三国連合研修会の各年度の研修内容等を精査しても、例えば防災等のテーマを設定して防災関係施設及びライフライン施設等を中心に視察し、日常のコミュニティ活動を見つめ直し、地域のリーダーである町会長等の役員が率直な意見交換や情報共有を図ることで、地域の活性化を図ることなどを目的として開催されているものと認識している。

当該連合振興町会は、区の中でもいち早く地域住民を対象に避難所開設訓練を開催するなど、防災をはじめ日常における地域活動へ献身的な取組を行っており、それぞれの研修会において、全員が同時に遠距離等に移動するための交通手段として、効率性及び合理性からもバスの利用は妥当であり適正と認識している。

次に、三国連合振興町会は、研修会規約を別途に定めて研修会を実施しているが、当該連合会長等からの説明によれば、当該連合の研修実施のため明文化したものと認識しており、研修会の実施主体は三国連合振興町会であり、研修会の案件についても、当該連合振興町会長会議で承認され、案内も当該連合振興町会長名で出されているとのことであった。

また、各年度の補助金・交付金における実施報告書等や添付の領収書も当該連合振興町会であり、別組織とは考えにくく、区としても当該連合振興町会からの実績確認書や領収書等で要綱に基づく審査等を行ってきた。

研修会には、日常のまちのコミュニティづくりや防災、防犯、安全まちづくり、放置自転車対策など当該連合地域の中心的な活動をする、大阪市地域振興会役員改選要綱に沿って選出されてきた町会長等が参加し、施設視察と町会長会議、日常活動の意見交換などの内容で実施され、コミュニティづくりや地域の活性化につながるものであり、研修の成果は引き続き地域に還元されるものと考えられる。

また、三国連合研修会に関する区役所等への問い合わせについては、当時の関係職

員に事情聴取等を行ったが、地域振興会のあり方や研修会への補助金支出などについての質問があり、組織や制度の内容等について回答を行ったとのことであり、当該連合振興町会においても、研修会の実施については町会長会議で議案として承認され、収支報告も行い、確認や承認を受けてきていることを当該連合会長から聴取した。

以上、今回の調査によって、補助金及び交付金については交付要綱に基づき活用がされてきたものであり、何ら違法、不当な点はなく、適正に執行していると認識しており、交付決定の取り消し、返還を求めるに至らないと考えている。

3 判 断

以上のような事実関係の確認、監査対象局の説明等に基づき、本件請求について次のように判断する。

本件請求の監査対象事項は、前述のとおり、平成22年度に淀川区地域振興会に交付された地域振興交付金について、本市職員等に違法不当な公金の支出（精算）があるかどうかであるが、請求人は、交付金が充てられた三国連合研修会について、この行程では観光旅行としかとれないのであって、例えば、阿倍野防災センターに行った後、集会所等でミーティングを行っているといった行程であれば、研修と言われても納得できるが、この研修旅行は、明らかに観光旅行である旨主張する。

これに対して、淀川区役所は、交付金について、要綱に沿って、年度末に提出される活動実績報告書、活動別用途報告書の審査を行い、三国連合研修会については、2月19・20日に実施され、阿倍野防災センター及び琵琶湖博物館への研修に24名が参加されたこと、同事業の経費として交通費バス代等に231,000円の交付金が充当されたことを確認し、事業内容としては、交付金要綱第3条第3号の「地域振興会の運営に関する活動」に該当し、「交通費バス代等」についても、市民局から研修会への補助については、交通手段も含めて必要性が認められれば、補助の対象となるとの見解が示されていることから、全員が同時に遠距離等を移動するには交通手段として効率性、合理性からもバスの利用は妥当であり、適正と認識している旨説明する。

この点、交付金要綱第12条によれば、申請者は、交付決定通知を受けた事業が完了したときは、20日以内に大阪市地域振興交付金事業実績報告書を市長に提出しなければならないとされており、事業実績報告書には、活動実績報告書及び活動別用途報告書を添付することとされている。

本件において申請者から提出された事業実績報告書、活動実績報告書及び活動別用途報告書には、三国連合研修会の開催月日、研修場所が阿倍野防災センター及び琵琶湖博物館であったこと、交通費バス代等として交付金が231,000円充当されたことが記載されているものの、請求人が言うような観光旅行が疑われるような行程表等の書面は一切添付されていない。

本市職員等としては、本交付金の使用等が適正になされていないのではないかと合

理的に疑われる具体的な事情があった場合には、要綱に定められた交付対象に適合した使用等がなされているかを疑って調査すべき職務上の義務があるものの、財務会計上の行為をなすべき際の注意義務の要素として、悉皆調査をすべきことまでは予定されていないと言うほかなく、本件の場合、申請者から提出された実績報告書等の記載内容から、調査すべき具体的な事情があったとまでは言えない。

そうすると、請求人の主張から、本市職員等による違法不当な公金の支出（精算）があったとまでは言えない。

4 結 論

以上の判断により、交付金について履行確認の不備等により市に損害を生じさせているとする請求人の主張には理由がない。

(意見)

本件請求についての判断、結論は前記のとおりであるが、今回の監査の過程において、平成18年度から平成22年度における本件研修会の行程表が明らかになったところである。それらによると1泊2日の研修会に対し参加者が1人につき30,000円を私費で負担しているとはいえ、行程表に「社会見学」等と記された研修自体に充てられていると考えられる時間は、2日間の日程のうち概ね3時間程度である場合がほとんどであった。また、年度によっては研修場所と宿泊場所がまったく異なる場合も見受けられるなど本件研修会は、基本的な性格や目的において観光的な要素が強いものであったと言わざるを得ない。

そうすると、「社会見学」等については、地域における避難所開設訓練の実施など住民による防災に強いまちづくりに役立つ側面があることをとらえて、補助金等の充当が可能であるとしても、それらは本件研修会の一部を占めるにすぎないのであるから、本件研修会の全行程にかかるバス代等について、すべて公費で支弁することは疑問の余地がないわけではない。

もとより、本件補助金及び交付金の財源は公金である。したがって補助金制度下においては言うに及ばず交付金制度下においても、その使途が交付相手方の全くの自由であるわけではない。本件交付金は、地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的として地域振興会の活動に対し交付されるものであり、直接的又は間接的に地域振興活動の発展・地域住民の福祉の増進に役立つものでなければならないという一定の制約があることは明らかである。本件請求では、まさに交付対象事業が公金を充当するに足る実質的な内容があるかどうか問われているのである。

仮にも本市職員等が地域住民相互に理解や懇親を深めることが円滑な地域運営につながる側面があるなどとして、研修目的の交通費バス代等であればすべて補助金等の

対象になりうるとの固定観念のもとに事業実績報告書等の確認を漫然と行うようなことがあってはならない。

一方、各区の地域振興会が行う地域おこし等の活動が地域コミュニティの活性化に果たしている役割は非常に大きく、地域振興会の存在なくして今日の地域コミュニティの活性化は考えられない。

したがって本市としては、あらためて本件補助金及び交付金の趣旨・目的に照らし、必要に応じて交付過程を総合的に点検し直し、より明確な基準を定めるなど必要な措置を講ずるべきである。